

伊賀市 事務事業評価シート

施設の管理・運営

事業名	コード	名称	会計	コード	名称
事業名	97	交流拠点施設維持管理事業	会計	01	一般会計
			款	02	総務費
基本施策	66	文化・スポーツ施設などの公共施設を利用しやすくす	項	01	総務管理費
			目	06	企画費
担当部署名	大山田支所総務振興課		細目	104	交流拠点施設維持管理事業
作成者氏名	池口 法行	連絡先	細々目	01	交流拠点施設維持管理経費

事業の計画・内容

設置目的	対象等(何を、誰を)	成果(どうなるのか)
	・交流拠点施設(伊賀の国大山田温泉「さるびの」)の利用客、従業員、地域住民。	施設の利用客は、都市部及び農村部の地域間交流、子どもから老人までの世代間交流ができ、温泉水の効果及びスポーツ施設利用により健康の増進が行える。率の高い地域の高齢者を雇用し、従業員は、生きがいが持てる。地域住民は、施設周辺の景観整備、また転作田や休耕田を利用するなど、企画、実行し、やる気が産まれる。
本年度事業内容	・交流拠点施設(伊賀の国大山田温泉「さるびの」)の運営及び管理 ・伊賀の国大山田温泉「さるびの」道路案内看板の設置 ・イベント等での広域的な広報活動(ネイチャーエクスポアリング、グラウンドゴルフ大会)	
運営主体	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 民間委託等 (委託先:大山田温泉福祉公社)	根拠法令・要綱等
市内の類似施設	温泉法、公衆浴場における衛生等管理要領、伊賀市温泉活用施設の設置及び管理に関する条例 鳥ヶ原温泉やぶつちやの湯	

投入資源

	H17	H18(予算)	H19(予算)
①投入人員			
正規職員 (人)	2	0.5	0.5
人件費合計(A)	14,400	3,600	3,600
②支出内訳(千円)			
事業費(B)	1,018	1,575	1,100
委託料	1,000	1,000	0
修繕料	0	500	1,000
役員費	18	75	0
その他	0	0	100
合計(A+B)	15,418	5,175	4,700
③財源内訳(千円)			
特定財源			
国県支出金			
受益者負担			
その他特財			
一般財源	15,418	5,175	4,700
上記①～③に関する特記事項			

事業実績

活動指標	単位	実績値			目標値		
		H17	H18	H19	H17	H18	H19
温泉入浴者数	人	262,568	275,000	278,000			
経常利益	千円	26,940	32,045	35,000			
広報誌「温泉ニュースレター」の発行	回	4	4	4			

評価指標

事業の目的的成果を測る指標	指標設定の考え方	単位	H17	H18(目標)	H19(目標)
温泉入浴者数	施設の適正な管理やサービスの向上、広報誌やイベント等による集客活動は、施設の利用者数に反映されると考え、温泉入浴施設のほかに、研修施設やレストラン、売店、ゲートボール場などがあるが、すべての利用者数の把握が困難であるため本指標を採用。	人	262,568	275,000	278,000
経常利益	サービスの向上、集客活動で収入を増加させたか、施設の適切な維持管理を行い、効率的に運営し、管理運営経費を削減し、支出の減少に努めたかは、経常利益に反映されると考え本指標を採用した。	千円	26,940	32,045	35,000

事業開始時からの状況変化及び事業の改善点等

伊賀の国大山田温泉「さるびの」はオープン以来、良質の「湯」と恵まれた自然、大山田温泉福祉公社の試行錯誤の運営努力により、現在まで順調に経営を行い、たくさんの人々に愛される施設になっている。しかし、平成11年4月にオープンし、予想以上の人々に利用され、施設の許容範囲をはるかに超え、平成16年10月には、浴室の増築を行い、予想以上の施設の利用頻度で、施設の傷みがみられ、その度に修繕を重ね、よりたくさんの人々が利用できる施設になっている。今後、さらに施設の修繕が見込まれ、財政的に厳しいということもあり、3年から5年程度の修繕計画を立て、優先順位や必要性を考える。そうすることによって、より利用しやすい施設になり、無駄な経費を削減できる。なお、オープン以来、温泉入浴者数は年々減少傾向にある。そういったことから、入浴者数を増加させるため、関西圏、中部圏の外部で、積極的に集客の広報活動を行う。

評価	必要性	2	施設の利用者数が減少傾向で、他の施設と重複し、民間と競合しているため、必要性は若干低い。オープン以来、年々入浴者数が減少傾向にあるが、平成17年1月にオープン以来総入浴者数200万人を達成したため、有効性や達成度が若干高い。平成17年度は、投入人員の削減の余地があるが、平成16年度より、コスト削減に努め経常利益が上がったため、効率性は若干高い。	総合評価
	有効性	3		C
	達成度	3		
	効率性	3		